<概要>

英国原子力公社C・ヒントン卿の前年5月の来日、世界最初の商用原子力発電所として前年稼働始めたコールダホール型原子炉に関する第1次訪英調査団の報告などをもとに、正力原子力委員長は、7月大型動力炉として同型炉導入の方針を表明した。この受入れ母体については、原子力発電に積極的な姿勢を示す電力9社と電源開発が対立したが、電力、電源開発、メーカーなどの共同出資で日本原子力発電（株）を設立することで落ち着し、新会社が11月1日発足した。日本第1号原子炉ウォーターボイラー型炉は、8月に臨界となる。海外では、7月に国際原子力機関が発足した。米国では、実規模 BWR 型のドレスデン発電所が6月に着工、12月には、PWR 型の SHIPPING PORT 発電所が発電を開始した。英国では、コールダホール改良型発電炉の建設が1月に始まったが、10月にウィンズケールPu生産炉で事故が起こり、核分裂生成物が敷地外に放散した。

<更新年月>

1998年03月

（本データは原則として更新対象外とします。）

<本文>

1. 内外の原子力関係の出来事

年	月日	国内	国外
1957年 (昭和32年)	1/9	関西研究炉、宇治に敷地内定（反対多く、1961年まで決まらず）	
	1/17	第1次訪英原子力調査団、報告書提出（コールダホール型発電炉の安全性と経済性を強調、導入可の意見）	
	1/18		英でコールダホール改良型ブラッドウェル原子力発電所（30万kW）着工
	2/19		西欧6か国首相会議、共同市場とユーラトム（欧州原子力共同体）の設立で意見一致
	2/22	電力9社、原子力発電計画を決定（原	

	子力発電に積極的に乗り出す)	
3/5		英動力相、原子力発電計画を発表 (1965年までに3倍増の500~600万kW)
3/14	原研(現日本原子力研究開発機構)国産1号炉(JRR-3)建設計画を発表 (天然ウラン重水型熱出力4万kW総工費21億円、3年後完成)	
3/25		ユーラトム条約調印。翌年1/1正式発足
3/29	湯川秀樹原子力委員辞任	
4/1		米AEC、核融合装置(ステラレーター)の建設を発表
4/11	電源開発、「原子力発電懇談会」を作り原子力発電設備への意欲示す	ソ連のシンクロ・ファソトロン(10Gev世界最大の加速器)始動
4/16	核燃料物質及び原子炉等規制法、閣議決定。5/5衆院通過	
5/7		米で世界最初の酸化ウラン・セラミック燃料、EBWRに使用
5/8	日米原子力第2次細目協定調印(CP-5研究炉用濃縮ウラン4kgの賃貸を規定)5/15衆院承認	
5/13	日米原子力産業合同会議、東京で開催(~5/17産経会館)	
5/15		英、初の水爆実験を太平洋クリスマス島付近で実施
5/18	住友電工、中性子遮蔽材ボラルの国産化に成功	

5/19	電力9社、「原子力発電振興会社（仮称）」の設立を決定	インドのベルワラ地区で大規模ウラン鉱床発見
5/27		米議会合同原子力委聴聞会、フォールアウト（放射性降下物）の危険性強調
6/10	核原料物質、核燃料物質及び原子炉等規制法公布。12/9施行	
6/10	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律公布。翌年4/1施行	
6/11		米ドレスデン原子力発電所起工（BWR型初の実規模発電所、18万kW）
7/1	放射線医学総合研究所発足（所長樋口助弘）	
7/2		仏、第2次原子力開発5か年計画成立（濃縮ウラン製造工場建設など決定）
7/3		国内及び友好国へ5万9800kg（うち国外分2万9800kg）のウランを追加放出すると声明 米アイゼンハワー大統領
7/11	正力原子力委員長、英国から大型動力炉、米国から小型動力炉導入の方針を表明	
7/16	原燃公社、北上山地一帯に有望なウラン鉱（ピッチブレンド）発見	
7/29		国際原子力機関（IAEA）発足
7/31		IAEA理事国決定（日本など12カ国）
8/9	電力9社長会議、発電炉は正力構想による民営会社方式を支持	

8/13	発電炉受入れ会社で自民党5者会談 (大野、川島、砂田、佐藤、河野) 正 力-河野論争に終止符	
8/19		オランダ、超遠心分離法により気体 拡散法の半分のコストで99%のウラ ン濃縮に成功
8/27	日本最初の原子炉JRR-1臨界(ウォ ーターボイラー型50kW、研究用) 11/26全出力運転	
9/2		米で原子力災害国家補償法(プライ ス・アンダーソン法)成立。原子炉 設置者の賠償資力(最高6500万ド ル)を備えることを条件とし、これ を超える損害に対しては国家が5億 ドルまでを補償
9/20	米に動力協定(原子力一般協定)の交 渉申し入れ	
9/27	日英動力協定交渉開始	
10/1		IAEA、ウィーンで第1回総会開 催(~10/23)
10/2		米AEC、MTRで最初のPu燃料 炉内照射実験計画を発表
10/4	原研、国産1号炉(JRR-3)設計委 員会を発足、スケジュール等決定	
10/5	原子力委、発電炉開発長期計画案を 発表(1965年までにコールドホール改良 型4基、合計60万kW建設、1975年ま でに約700万kWを開発) 12/18決定	
10/9		IAEA本部、ウィーンに設置決定
10/10		英ウインズケール第1号Pu生産炉 で火災、燃料溶融事故(約2万キュ リーの放射性ヨードが放散し、施設

		周辺で牛乳の出荷停止、第2号炉の永久閉鎖などの措置がとられる)
10/16		英ZETAによる核融合実験成功
10/18	学術会議素粒子論グループ、動力協定の早期締結反対を原子力委に申し入れ	
10/25	原子力委、原子力船専門部会設置	英ハーウェルで高濃縮ウラン重水型材料試験炉Pluto臨界(1万kW)
11/1	日本原子力発電(株)設立(資本金40億円、電源開発20%・民間80%出資、社長安川第五郎)	
11/3		カナダの大型研究炉NRU臨界(天然ウラン重水型、20万kW)
11/12	住友原子力研究所発足、住友系14社による共同設立	
11/14	原子力委地震対策小委、「コールドホール型原子炉は現状のままでは日本に不相当」と結論	
11/19		米AEC、ニューヨークシップビルディング社と世界最初の原子力商船サバンナ号の建造契約締結(2090万8774ドル)
11/20	学術会議原子力問題委、「発電用原子炉開発長期計画案」を批判	
11/28		米AEC、ANLに世界最大の10GeVのプロトン・シンクロトロン設置決定
12/2		米 SHIPPINGPORT PWR型発電臨界(熱出力23万1000kW、電気出力6万kW) 12/18発電開始
12/5		ソ連原子力砕氷船レーニン号進水
12/7	JRR-1、初の国産アイソトープ炉を	

		生産 (Na-24、6 mCi)	
	12/10	古河電工、マグネシウム還元法により金属ウランの製錬試験に成功	米AEC、放射線許容量を1/3に切り下げ、一般人の年間許容量0.5レム
	12/20		OEEC事務局、欧州原子力機関の創設と化学処理工場（ユーロケミック）計画を承認
	12/23	科学技術庁（現文部科学省）、第1回原子力白書（原子力年報）発表	
	12/27	英、日英動力協定に対し、燃料が原因で発生した第三者損害賠償責任免除いわゆる免責条項の追加を申し入れる（ウインズケールの事故後のため、新たな安全性論争となる）	
	12/28	科学技術庁、許容週線量及び許容濃度を告示	

2. 社会一般の出来事

年	月日	国内	国外
1957年 (昭和32年)	1/22	東洋レーヨン・帝国人造絹糸、英ICI社からテトロン製造技術を導入	
	4/9		スエズ運河完全再開
	5/2	東大カップー3型ロケット打上げ成功	
	6/21	電力9社、サウジアラビアの油田開発に出資決定（総額10億円）	
	6/27		IMF91億2500万ドルの対日借款供与を承認

7/6		カナダで「科学と国際問題に関する会議」（バグウォッシュ会議）開催。米、ソ、日などの科学者20人参加
8/22		ソ連、大陸間弾道弾（ICBM）の実験成功
9/5	北海道電力、天然ガスによる初のガスタービン発電所（2000kw）完成	
9/10	経団連、長期総合エネルギー対策を決定	
10/1	日本、国連総会で安保理事会非常任理事国に当選（1958/1/1より）	
10/4		ソ連、人工衛星スプートニク1号打上げに成功
10/7		ニューヨーク株式大暴落
10/27		米核弾頭用ミサイルの実験に成功
11/3		ソ連人工衛星スプートニク2号、犬を乗せて打上げに成功
12/8	日本アラビア石油、サウジアラビアと石油利権協定に調印	
12月	三菱石油、芳香族系石油化学工場完成（ベンゼン年産能力6000トン）	

<関連タイトル>

原子力発電技術の開発経緯（PWR）（02-04-01-01）

日米原子力協定（13-04-02-01）

日英原子力協定（1968年）(13-04-02-02)
アメリカの原子力発電開発(14-04-01-02)
イギリスの原子力政策および計画(14-05-01-01)
イギリスの原子力発電開発(14-05-01-02)

<参考文献>

- (1) 森 一久編：原子力年表（1934-1985）、日本原子力産業会議（1986年11月18日）、丸ノ内出版（発売）、中央公論事業出版（制作）
 - (2) 原子力委員会（企画）、原子力開発三十年史編集委員会編：原子力開発三十年史、日本原子力文化振興財団（昭和61年10月26日）
 - (3) 原子力開発十年史編纂委員会編：原子力開発十年史、日本原子力産業会議（昭和40年10月26日）
 - (4) 森 一久編：原子力は、いま（上巻）-日本の原子力平和利用30年-、日本原子力産業会議（1986年11月18日）、丸ノ内出版（発売）、中央公論事業出版（制作）
 - (5) 科学技術庁原子力局（監修）：原子力ポケットブック・1996年版、日本原子力産業会議（1996年4月26日）
-